

## 令和元年度 第2回 大阪府市文化振興会議 議事概要

- ◆日 時:令和2年2月14日(金)10時から12時まで
- ◆場 所:大阪府中央公会堂 大会議室
- ◆出席委員:橋爪会長、中川副会長、上田委員、片山委員、山東委員、壺井委員、中西委員、春野委員、藤野委員、森口委員、わかぎ委員

### 【 概 要 】

#### 1 会議の成立について

(事務局)

- ・委員12名中11名の委員の出席により、会議が有効に成立していることを報告

#### 2 会議の公開について

(橋爪会長)

- ・大阪府が定める「会議の公開の指針」を踏まえ、本会議を原則公開とすることを確認
- ・他の委員から異議なく、会議の公開を決定

#### 3 大阪府市の文化事業について

(事務局)

- ・「資料3-1」～「資料3-3」に基づき、大阪府文化事業について説明
- ・「資料4-1」～「資料4-3」に基づき、大阪市文化事業について説明
- ・各委員からの意見、質問等については以下のとおり

(春野委員)

- 顕彰事業にかかる賞金についてお聞きしたい。以前は、大阪市の「咲くやこの花賞」で賞金があったが、私が受賞した年からなくなったと聞いている。
- 若者がモチベーションを保って文化芸術活動を行うためにも、ある程度の賞金は必要ではないか。顕彰事業における賞金の現状と、今後の方向性についてお聞きしたい。

(事務局)

- 大阪府では、過去「大阪文化賞」で賞金があったが、現在は廃止。賞金に代わり、府内の伝統工芸品PRの観点から業界団体にご協力いただき、記念品贈呈を行うことはある。
- 大阪市の「咲くやこの花賞」では、現在賞状とトロフィーを贈呈。トロフィーは協賛金により製作。「三好達治賞」などでは、現在でも賞金はあるが、その財源は全て寄附や協賛金。

(春野委員)

- 文化芸術活動を行っている者にとって、顕彰していただくことは非常に名誉でありがたい。また、その副賞としての伝統工芸品やトロフィーの贈呈は良いこと。しかし、ある程度の賞金も必要。本会議でも検討していただければと思う。
- 次に、寄附文化の醸成についてお聞きしたい。我が国は諸外国に比べて、寄附文化が根付いていないと思うが、その原因などについて、府では何か分析や議論をされているのか。

(事務局)

- 我が国で寄附文化が根付いていないことについて、府として具体的な分析や議論は行っていない。

寄附については、まずは誰もが気軽に参加できる環境づくりが重要と考えている。そのため、府では飲料販売代金やクレジットカード利用額の一定割合が自動的に大阪府文化振興基金に寄附される「メセナ自動販売機」や「OSAKAメセナカード」の普及促進に取り組んでいるところ。このような取組みを地道に継続していくことで、寄附文化が少しずつ醸成されることを期待。

- また、大阪マラソンでは「チャリティランナー」の参加を呼びかけ。これは、支援したい寄附先団体にランナー自身が寄附することに加え、家族や友人等にも広く呼びかけて、合計 7 万円以上の寄附金を集めていただくもので、チャリティランナーの「想い」に賛同した支援者は「サポーター」となる。

(橋爪会長)

- 欧米では、子どもの頃からチャリティーに触れる機会が多い。ロンドンやシカゴのチャリティーマラソンでは、1 回に数十億円もの寄附が集まると聞く。特定の財団などに走る権利を渡し、ランナーに対して多くの人々が寄附をするもの。「この人のこの活動を応援する」という小さな支援が積み重なって大きな金額になるもので、大阪マラソンもこの取組みを参考としている。
- もともと我が国には「寄附したことを知られたくない」という風潮がある。そこが欧米との大きな違い。欧米では「富裕層ほど大きな寄附をすることは当然」という考え。日本では大きな寄附をする人はあまり名前を公表しないという文化となっている。これをどのように変えていくのが課題。

(春野委員)

- どうすれば寄附文化が根付くようになるのか、しっかり議論していかなければならない。

(橋爪会長)

- 子どもの頃から「自分から進んで社会のために寄附する」「社会に役立つと嬉しい」という経験ができる場を用意し、それを継続することが必要。
- 最近では、クラウドファンディングがよく行われている。これは「ある目的に対して頑張っている人を資金面で応援する」という活動で、まさに寄附の本質。「自分の寄附が何に使われるのか」が明確でなければ、寄附文化の醸成は難しい。

(藤野委員)

- 大阪府の事業についてお聞きしたい。「資料 3-2 その①」には、「音楽体験事業」として日本センチュリー交響楽団の定期演奏会が 10 回開催される旨記載がある。府として助成等の支援が行われているのか。
- また、「資料 3-2 その②」の大阪文化芸術フェスについて、実施体制と「参考資料 1」8 ページで毎年度の予算が補正減額されていることについて、もう少し詳しく教えていただきたい。

(事務局)

- 「音楽体験事業」には、楽団の社会貢献事業の一環として実施されるものと自主事業によるものがあるが、いずれも府としての予算計上はない。なお、楽団に対しては、平成 23 年の公益財団化まで府が運営補助を行っていた。
- 大阪文化芸術フェスは、府、大阪市、大阪商工会議所、大阪観光局、関西観光本部で実行委員会を組織し事業に取り組んでおり、府から実行委員会に対し、府の一般財源に文化庁の補助金を加えた額を負担金として支出。実行委員会では、事業の企画調整・運營業務について、プロポーザル方式により受託事業者を公募・選定し、事業を実施。予算の補正は、平成 30 年度から文化庁の補助金を受けているが、申請に対し減額して採択されているため、補正が生じているもの。

(藤野委員)

- 楽団の自主事業でありながら、府の事業として資料に記載されている。これは、楽団との今までの経緯や関係性を踏まえて、記載されているものなのか。

(事務局)

- 日本センチュリー交響楽団の前身は昭和27年設立の大阪府音楽団。音楽団は平成元年に廃止。同年財団法人大阪府文化振興財団を設立のうえ、新たに大阪センチュリー交響楽団を設立。財団は平成23年に公益財団法人化。府からの補助金はなくなり自立化された。
- 自立化の際、府は楽団に基本財産20億円の取崩しを認める代わりに、楽団は引き続き公共的な事業や社会貢献事業を継続していくという取り決めがなされた。
- また、府は楽団活動拠点であるオーケストラハウスを所有。楽団が社会貢献事業を行うことを条件として賃料を一定減額。このような経緯も踏まえ、資料に府の文化事業として記載しているもの。

(藤野委員)

- 私は、現在の文化振興計画策定作業にかかわり、その時に、府市とも厳しい財政状況にある中で民間の力を最大限に活かした文化事業を展開していくという話があったと記憶している。大阪はもとも民間の財団などの力が強い。それなのに、大阪文化芸術フェス実行委員会の構成団体には関西・大阪21世紀協会が入っていない。私は、協会を構成団体とすることは、民間の力を活かすという計画の趣旨にも合致すると思う。協会が構成団体となっていない理由をお聞きしたい。

(事務局)

- 協会は、フェス事業開始時は実行委員会の構成団体であったが、実行委員会組織は、平成30年度から受けている国庫補助金のスキームの見直しにより、対象事業が文化庁の施策体系の組換えの中で、「地域の文化資源を活かして観光インバウンドの拡充に資する事業」に改編されたことを受け、平成31年3月に大阪を中心に活動している団体で再構成。フェスの実施にあたり、協会とは個別プログラム単位で連携させていただいている。

(わかぎ委員)

- 私も、フェスの関係でお聞きしたい。私の劇団には、一昨年6月に「10月実施でプログラム協力できないか」とお声かけがあった。フェス参画は劇団にとっても名誉なので協力したかったが、既に公演日程が決定していたため、翌年10月実施で準備を進めた。しかし、その後声かけがなかった。フェスのプログラムの企画や選定は、どのように行われているのか。
- 私は、フェスの認知度はまだまだ低いと感じている。認知度向上に向けたさらなる取り組みが必要。

(橋爪会長)

- ご指摘について、本フェスは事業者公募選定ののちプログラムを決定するので、どうしてもタイトなスケジュールとなってしまう。フェスの経済波及効果について、シンクタンクにより別途調査されていると思うが、そのあたりも含めてご説明をお願いします。

(事務局)

- フェスの事業者はプロポーザルで公募を行って事業者を決定。昨年は、3月から4月にかけて公募し、5月に事業者を決定。プログラムについては、事業者決定後、9月からのフェス開始に向け、事業者からの提案をもとに、実行委員会と事業者で協議を重ねながら実行委員会で決定。
- 事業終了後には経済波及効果を調査しており、昨年は約18億円との調査結果。フェスの認知度

については課題として認識しており、今後より多くの方に知っていただけるよう努力していきたい。

(中西委員)

- 大阪アーツカウンシルが行う事業評価に関して申し上げますと、府市から説明のあった事業の中に、我々が評価を行っていないものがあるので、事務局から説明していただきたい。

(事務局)

- 大阪アーツカウンシルの事業評価は、府市の文化課の所管事業に限って実施。「資料 3-2」「資料 4-2」は文化振興計画関連事業として記載。文化課所管事業以外のものとして、府の例でいえば、福祉部や教育庁所管事業などが含まれている。

(中西委員)

- フェスの認知度向上の一案として、期間中に府内市町村で実施されているプログラムとの広報連携が挙げられる。例えば、文化施設とのホームページとのリンク活用など。

(春野委員)

- フェスの内容をさらに充実させていくには、今のようなタイトなスケジュール感では、どうしても無理がある。改善が必要だと思う。出演者の立場に立てば、プロセスをもっと明確にした方が良い。昨年、どれだけのプログラムがあったのか、また、どのようにプログラムを調整したのか。

(事務局)

- 昨年のフェスのプログラムは、実行委員会が主催・共催したものが 24 件。このほか、他の団体が主催し、このフェスに参加いただいたものが 31 件。これらのプログラムは、受託事業者からの提案をもとに、実行委員会と事業者で各団体等と調整しながら進めてきた。今後さらに公募方法なども改善しながら、内容の充実に努めていきたい。

(上田委員)

- 文化事業展開には、エンターテインメント要素も必要。非常にわかりやすいので。その一方、インバウンドなど大阪を訪れる観光客は「地域の人と触れ合いたい」「一緒に表現活動をしたい」と思う人が多い。

府や市では、地域文化を継承・発展する素晴らしい事業をたくさん実施している。人や地域との地道なつながりも大事であり、そのようなものとも連携強化すれば、フェスはさらに良い事業になる。

- 大阪市では、アーティストの創作プロセスを地域の人々と共有する「ブレイカープロジェクト」を実施。まさに「地域密着型のアートプロジェクト」で高く評価するが、西成区のみで事業実施されている。なぜ、他の地域に波及しないのか。

(事務局)

- 「ブレイカープロジェクト」は西成区の事業として実施。廃校を活用し創作活動できる場所を確保している。一般財団法人地域創造の助成金も交付されており、継続実施可能な条件が整っている。
- 大阪市では、各区一律に事業を実施するのではなく、地域に特化した事業は区長を中心として、限られた財源の中で何に重点を置くのか区の裁量に委ねられている。市文化課としては、各区の取組みを支援するとともに、「ブレイカープロジェクト」をホームページなどで成果を発信し広めてまいりたい。

(橋爪会長)

- 大阪市住之江区には「すみのえアート・ビート」という文化芸術イベントがある。ある区長の時代に始まったものであるが、区長が交代した現在でも実施されている。各区で始まったユニークな試みが将来にわたり継続され発展していく例。このような取組みは、各区でどんどん進めていただきたい。

(片山委員)

- 本日の会議では、文化事業の話が中心となっているが、事業は文化振興計画の将来像や理念を実現するための手段。もちろん事業自体の評価は必要だが、その事業が計画に掲げる将来像などにどのように寄与したのかという観点からの評価も重要。
- 文化振興計画の理念のひとつに「あらゆる人々が文化を享受できる都市」とあるが、実際の事業展開としては、少し薄い印象を抱いた。2017年に文化芸術基本法が改正され、文化権の保障が重要課題に。次期計画では文化権の保障強化が重要になってくると思う。
- 日本センチュリー交響楽団の話の際に感じたが、事業紹介の際には「府市自らが事業実施するもの」「府市が補助して事業実施するもの」「民間が事業実施するもの」を分類した方が良い。
- 府は、広域自治体であるので、民間や基礎自治体を実施しているものを重ねてやる必要はない。補完性の原則にたって整理していくことが重要。
- 寄附の本質は「集める側がきちんと説明をすること」だと考える。寄附集めにはかなりのマンパワーが必要だが、日本では文化に関するファンドレイジング体制を整えるための補助制度は国でも地方公共団体でもほとんどみられない。アメリカでは中間支援組織に政府が支援し、間接的に文化団体や文化施設のファンドレイジング能力を高める仕組みができています。
- 「子どもの頃から寄附に親しんでいるか否か」という前提はあるが、私は、日本人の寄附が少ないとは思わない。「寄附金が文化芸術分野に流れていない。引き込む力が弱い」のが現状。そういうものを強化する施策を掲げていくことも重要。寄附を必要とする主体がきちんと説明して納得の上で寄附金を出してもらい、寄附を受けた者は寄附者にきちんと報告するという循環を作ることも重要。

(橋爪会長)

- 大阪では、特定の公共的な事業に対して、民間や市民が寄附を行ってきた伝統がある。寄附の目的をきちんと示す必要があるという片山委員のご指摘は、そのとおりだと思う。

(中川副会長)

- 次期文化振興計画の策定について申し上げます。
- 大阪府文化振興条例において、本審議会の位置づけは非常に重い。文化振興計画に関する重要な変更事項等が生じれば本審議会に諮らねばならないとされている。計画は行政にとって大きな基準となるもの。我々委員としても、それをきちんと理解しておく必要がある。評論家ではいけない。
- 私は、次期文化振興計画においても「文化創造の基盤づくり」「都市のための文化」「社会のための文化」という、現在の計画における「施策の方向性」は踏襲すべきだと考える。ただし、その下に位置づけられる各施策は、状況の変化に応じて位置づけの場所を変えるなどの整理は必要だろう。
- 大阪アーツカウンシル発足の際、「施策の方向性」の一つである「都市のための文化」に関する事業は都市活力のための文化施策であり、事業評価の対象とはしないという整理を行った。
- 府は、広域自治体として、府内市町村の文化政策の水準、文化施設の状況を把握しておく必要がある。その上で、バックアップが必要な市町村に対してフォローしていくべき。そして、府内市町村の実態把握を毎年実施すべき。定例的な会議の開催も有効。府として何をすべきかがさらに明確になってくると思う。

- 重要業績評価指標についても、審議会ですっかりと議論すべき。現計画では、府民の意識調査結果が使われているが、時代や世相によって「ぶれ」が生じてしまう。アウトプット指標を用いる方が良いのではないか。
- 人材育成については、府も市も、芸術家や青少年、子どもの育成に力点が置かれている。高く評価するが、コーディネーターやプロデューサーに対する育成事業も充実させるべき。地域と関わるコーディネーターなどの養成は重要。「文化芸術活動を行う人を応援する人」の支援施策の強化が求められる。府や市は、そのような人材がもっと必要だという認識を持っていただきたい。
- 寄附については、ふるさと納税の仕組みをうまく使って、寄附金が芸術団体や芸術家に上手く還元できる仕組みを考えるべきである。

(わかぎ委員)

- 事業の実績報告を受けて、どの事業も素敵だと感じた。それよりも、大阪にはどういう特色があり、最終的にどのような姿を目指しているのかということをもっと明確に示していただければと感じた。

(事務局)

- それが文化振興計画で掲げる「将来像」や「理念」である。あらゆる人々が文化に触れ、文化活動ができ、それらを通じてみんなが幸せだと感じられる大阪というものが、委員お示しの府市として目指す最終的な大阪の姿であると認識している。

(橋爪会長)

- 次期文化振興計画の検討にあたっては、委員の皆さまからご指摘のあった点を踏まえ、作業を進めていく必要がある。
- 府にお聞きするが、府内市町村とのネットワーク構築について、どのような取り組みを行っているのか。

(事務局)

- 昨年は、府内市町村文化施策担当課長を対象とする会議を開催。文化庁地域文化創生本部の方にもご臨席いただき、文化庁の施策紹介をはじめ、府の取り組みを紹介。市町村担当者同士との意見交換の場も設けた。
- このような会議を継続的に開催することにより、府内市町村の考えや意見をしっかりと把握して、府の文化施策に反映してまいりたい。

#### **4 大阪アーツカウンシルの取り組みについて**

(中西委員)

- ・「資料 5」に基づき、経過報告
- ・各委員からの質問等はなし

(中西委員)

- 限られた予算と人員体制の中で工夫して取り組んでおり、府市文化事業や補助事業の評価・審査、現地視察を行っている。補助金事業の審査や現地視察は、事業実施者から生の意見を聞くことができる貴重な機会であり、私は実態把握という調査の側面もあると思っている。
- 調査について、昨年度は、府内市町村の文化施設の現状把握を行った。その後も、調査した施設から意見交換開催の依頼をいただいている。調査はすぐ生きてくるものではなく、1年後2年後、次のことを考えるときに活用されるということがわかった。

- 今年度は、1月25日に美術をテーマにしたシンポジウムを開催。80名もの方に参加いただいた。前回の審議会では、府所蔵美術作品が話題となった。シンポジウム開催によって、明確な答えが出せたわけではないが、まずは、みんなで「美術に関心を持つ・議論する」一端となったと感じている。
- 昨年7月、独立行政法人日本芸術文化振興会を主催者として、全国に所在するアーツカウンシル機能を有する組織の相互の連携強化を目的とした「アーツカウンシル・ネットワーク」が発足。これまで3回のミーティングが開催され、各組織の現状や課題などを共有。今後、各組織の活動内容の紹介等を情報発信するウェブサイト立ち上げに関する議論等が予定されている。大阪アーツカウンシルとしては、今年度は情報収集の目的でオブザーバーとして参加していたが、来年度は本格参加してまいりたい。
- 現場では様々な声を聞く。今後も積極的に現場に出向いていきたい。芸術家は自分の声を十分に言語化できないことが多いので、うまく言語化し、施策反映につなげられればと感じている。
- アーツカウンシルの仕事は、1年単位で答えが出るものではない。しかし、少しずつ手ごたえは感じている。これも、前任の統括責任者の功績と委員の皆さんのお力添えがあるからだと思っている。引き続き、よろしくお願いする。

(橋爪会長)

- ありがとうございます。ご質問やご意見はありませんね。では、中西委員、引き続きよろしくお願いします。
- その他、全般について何かありますか。

(壺井委員)

- 今日の会議では、各委員から様々な観点からご指摘があった。これはとても良いこと。
- 「資料 4-2」記載の大阪市の舞台鑑賞会(中高生のための文楽・夏休み親子ペア文楽)は、非常に評判が良い。こうした活動を継続していくことが次世代育成につながっていく。内容はもちろんのこと、若手演者が非常に近い距離で子どもに接していたことに、良い印象を受けた。

(森口委員)

- 大学で学生と接していることが「経済格差イコール文化格差」。文化関係学部の学生は、子どもの頃から文化に親しみ興味をもっているものと思っていたが、医学部生の方が文化に親しんでいるように感じる。
- 「経済格差イコール文化格差」。これを解決する施策を考える必要がある。

(山東委員)

- 府内で様々な文化活動が展開されることはとても素晴らしいこと。しかし、その取組みに地域格差が生じていないか心配。学校における取組みでも、熱心な教員がいる特定の学校ばかりになっていないか。文化施策展開にあたっては、地域格差が生じないように配慮していただきたい。

(わかぎ委員)

- 文化芸術に関するコーディネーター不足が深刻。積極的に養成していただくとありがたい。コーディネーターは、それほど難しいものではない。例えば、画家が絵画の前で簡単な解説を行うことが絵画に興味のない人を引き込むきっかけとなる。アーティストの活動だけでは文化力の底上げはできない。

(中川副会長)

- 地域によっては、アートの供給が十分行きわたっていないところがあると思う。府市においては、子どもたちが気軽に文化芸術に触れられる機会の創出に努めていただきたい。とりわけ、府においては、その力が弱い市町村の支援制度構築を期待する。

(橋爪会長)

- 本日の会議では、府市の文化事業について非常に多くのご意見をうかがうことができた。今後の次期文化振興計画検討に活かしていきたい。
- なお、次期計画策定スケジュールを記載した「参考 3」には、パブリックコメント後の会議開催が明記されていない。本会議でパブリックコメントや議会での議論を反映したものを報告いただく場を設けていただきたい。
- 本日の会議はこれで終了。来年度は次期文化振興計画について検討を進めていくので、よろしく願います。

— 以上 —